

Weekly コラム

令和 5 年 9 月 26 日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4 号館 4 階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

米巨大IT企業の失速と影響

米国のIT企業の減速が目立っています。2020年、米ITトップのGAFAM(グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップル、マイクロソフト)の時価総額は、この5社だけで東証1部上場企業の合計額を抜きました。誰もが認める圧倒的な強さを誇っていましたが、今年の2月に発表された2022年10~12月期の業績は5社とも減益でした。

アップルは中国のコロナ政策の影響やインフレの加速などで、iPhoneの事業が振るいませんでした。加え、期待のクラウド事業も成長が鈍化しています。メタ・プラットフォームズ(旧フェイスブック)やアルファベット(グーグル持ち株会社)はネット広告が振るわず減益となっています。

こうした業績が低迷する背景にはコロナ特需の反動があります。コロナ禍で、世界各国で外出が制限されました。結果、DXの推進や在宅勤務によるクラウドシフト、通販の好調、広告収入の伸びなど、IT企業の多くは「コロナ特需」で業績が伸びました。ところが、コロナ禍が落ち着いた今、コロナ特需の反動が押し寄せ、IT企業の減速につながっています。

追い打ちをかけたのはインフレです。米国では日本よりもインフレが進み、消費者物価指数の上昇は2022年に9%にもなりました。食品などの値上がりで、消費者のお金が必需品に回り、ネット関連のサービスにまで手が回らない状況となっています。

IT企業減速の影響は、IT業界にとどまらず、メーカーにも及びます。というのも、電子部品や半導体メーカーの中にはGAFAMからの受注が利益の中心になっている企業が多くあるからです。今後、悪影響がほかの分野に広

く飛び火するののか、それとも限定的な範囲に留まるのか、注意が必要です。

米国のIT企業の減速が目立っています。米ITトップのGAFAM(グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップル、マイクロソフト)はコロナ特需で業績を大きく伸ばしました。ところが、2022年に入ると徐々に勢いがなくなります。

そもそも、ITの市場は成熟期を迎え、大きな伸びしろが期待できなくなっています。インターネットが登場し、グーグルはユーザーを増やし続けましたが、最近では世界の検索の9割を独占しています。アップルも同様で、端末は広く普及し、20億台を超すともいわれています。さらに、フェイスブックは月間の利用者数は30億人、アマゾンは米国のネット通販の4割を占めているというデータもあります。成熟した市場で、コロナ特需が終わった今、成長が鈍化するのも当然のことといえます。

GAFAMは急成長に合わせて人員を大幅に増やしてきました。が、今回の成長鈍化に対処するため人員削減を実施しています。アップルは2023年3月には、研究開発部門を除く多くの職種で採用を停止しています。また、一部の部門ではボーナスの支給も先延ばしすると報じられました。

メタ・プラットフォームズ(旧フェイスブック)も同様に人員削減を行っています。2022年に従業員の13%に相当する1万1,000人の人員削減に踏み切りましたが、今年に入り新たに1万人を削減すると発表しています。

米国のIT業界は転換点を迎えています。見方を変わると、GAFAM以外の企業にとってはむしろビジネスチャンスにもなります。人材を例にとっても、GAFAMが人員削減で手放した人を採用することで、優れた人材を手に入れることができます。

なにより、IT業界にとって、GAFAMの減速は転換期の表れともとらえられます。新時代に何をすべきか、今こそアイデアを絞り、好機をつかみ取る時が来たといえます。

記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。